

# 定点観測◎拡大版

## 岩国——海兵隊、オスプレイ、愛宕山売却

大月純子

二〇一二年二月六日、アメリカ政府が、グアム移転の見直し協議をめぐり、在沖繩海兵隊の新たな部隊一五〇〇人を岩国基地に移駐すると言う案を日本政府に打診していたことが報じられた。岩国市と山口県の問い合わせに対し、日本政府はそのような話はないと回答したが、山口県知事も岩国市長もこれ以上の部隊は受け入れられないとして、愛宕山の売却を留保を表明した。それを受けて、日本政府はアメリカ政府に対し、新たな部隊の岩国基地への移駐案については、受け入れられないと回答したことが報じられた。しかし、これまでも新たな部隊が岩国に移駐すると言う案が出されるたびに、日本政府はそれを否定するが、その一方で水面下で進められ、結果的に岩国に押し付けられてきた経緯から今後も新たな部隊の受け入れについては反対の声を上げ続けなければならない。

さらには、地元住民が反対し続けているにも関わらず、アメリカ政府は、今年秋には沖繩の普天間にオスプレイを配備するとしているが、それに先立ち、岩国や横田などに一時的にオスプレイを配備するという案が出された。これに対しても、岩国においても反対の声があげられているが、岩国市長は、機種の変更が留まるとして、オスプレイの配備を前提としており、岩国市民からは抗議の声があげられている。

それだけではなく、一度は留保された愛宕山開発事業跡地の売却についても、年度末を控えた三月二二日、岩国市長と山口県知事が上京し、日本政府が十分説明してくれたとして、留保を解除し、二三日には愛宕山の売却契約を結んだ。これに対して、愛宕山を守る市民連絡協議会を中心とした岩国市民が、二三日早朝から山口県庁を訪れ、抗議の声をあげた。しかし、山口県知事は、知事室から出てこようとしないうため、結果的に定例記者会見をキャンセルしてまで、岩国市民の面会要請に応じようとはしないという不誠実な態度を取り続けた。

辺野古に新たな基地を作らせないと沖繩県民が声を上げ続けている一方で、日本政府は二〇一〇年四月一五日に沖合移設事業によって出現した岩国基地の新滑走路とその関連施設を米軍に提供し、さらには愛宕山までも米軍に提供しようとしている。

しかも、愛宕山に建設予定のスポーツ施設は身分証なしに市民も使用できるとしながらも、二〇一一年九月に行われた海上自衛隊の航空祭において、田村順玄岩国市議の入場を拒否し、二〇一二年五月五日に行われる岩国基地開放デー（フレンドシップデー）においては、入場者に身分証明書の提示を求めるとしていることが明らかとなった。すなわち、愛宕山に建設されるスポーツ施設は市民に開放されるとしながらも、結果的には米軍の都合で市民が思うように使うことができなくなることは明白である。そのことは、沖合移設事業の条件として、埋立地の北側に市民に開放するために設置された「パブリックアクセスロード」が保安上の理由で現在閉鎖されており、市民が使用できなくなっていることから明らかである。

このような現状から岩国基地沖合移設事業が「騒音と墜落の軽減」を目的に始められたはずなのに、次々と新たな部隊の受け皿とされようとしていることに対し、これ以上新たな部隊を絶対に岩国に移駐させてはならない。そのためにも、日本政府に対し、今後も引き続き、愛宕山に米軍住宅及び米軍関連施設を建てさせない。愛宕山を米軍に提供させないと言う動きを全国のみなさんと共に作っていかなければならない。今後も引き続きご支援いただきたい。

（おおつき・じゅんこ／ピースリンク広島・呉・岩国）